

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2025年6月13日まで（2015年4月30日設定）	
運用方針	<p>アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等を実質的な投資を行います。なお、各マザーファンド受益証券への投資割合は、それぞれ純資産総額の50%程度となるように調整します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アセアン投資適格社債マザーファンド	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とします。
	アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	アセアン投資適格社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書（全体版）

# アセアン社債ファンド （ラップ向け）

第2期（決算日：2016年6月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「アセアン社債ファンド（ラップ向け）」は、去る6月15日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## アセアン社債ファンド（ラップ向け）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	10
◇1万口当たりの費用明細	12
◇売買及び取引の状況	12
◇利害関係人との取引状況等	13
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	13
◇組入資産の明細	14
◇投資信託財産の構成	14
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	15
◇損益の状況	15
◇お知らせ	16

## マザーファンドのご報告

◇アセアン投資適格社債マザーファンド	17
◇アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	24

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税金	騰落	騰落率			
(設定日)	円	円		%	%	%	百万円
2015年4月30日	10,000	—	—	—	—	—	10
1期(2015年12月15日)	9,976	0	△0.2	97.3	—	—	140
2期(2016年6月15日)	9,268	0	△7.1	97.3	—	—	221

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等に実質的な投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰落	騰落率			
(期首)	円		%	%	%	%
2015年12月15日	9,976	—	—	97.3	—	—
12月末	9,932	△0.4	97.2	—	—	—
2016年1月末	9,979	0.0	96.2	—	—	—
2月末	9,521	△4.6	97.2	—	—	—
3月末	9,607	△3.7	96.8	—	—	—
4月末	9,443	△5.3	97.1	—	—	—
5月末	9,622	△3.5	97.8	—	—	—
(期末)						
2016年6月15日	9,268	△7.1	97.3	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

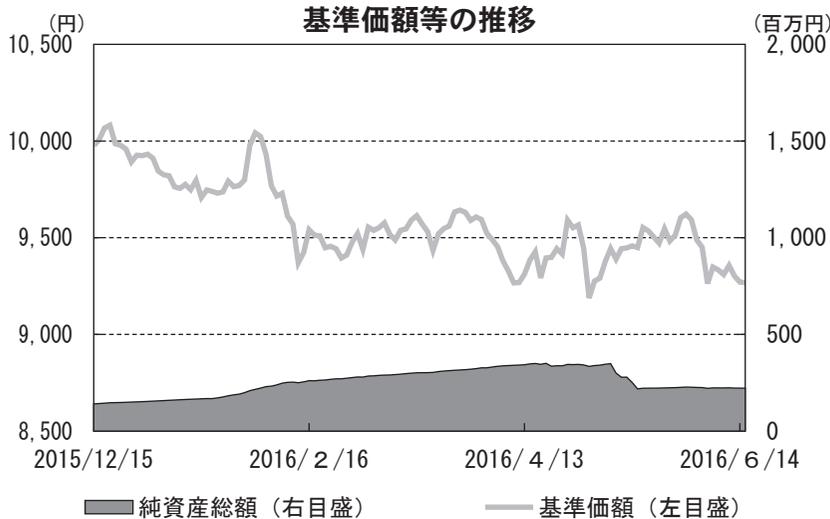
## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

（第2期：2015/12/16～2016/6/15）

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.1%の下落となりました。



第2期首 : 9,976円  
 第2期末 : 9,268円  
 (既払分配金 : 0円)  
 騰落率 : -7.1%

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収入を獲得したことに加え、金利の低下（債券価格は上昇）や社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小によって債券価格が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第2期：2015/12/16～2016/6/15）

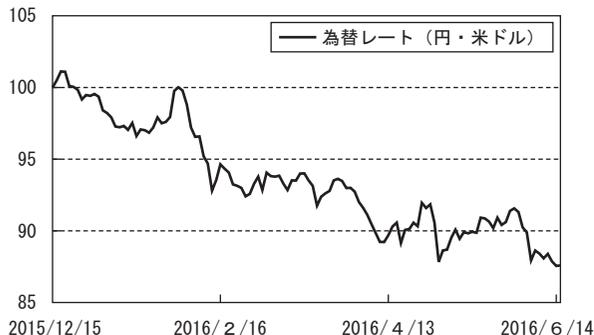
## ◎アセアン投資適格社債市況

- ・アセアン投資適格社債市況は、米国の長期金利が低下したことや社債のスプレッドが縮小したことなどから上昇しました。米国の長期金利は、世界的に株式市況が下落したことや2016年3月に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利見通しが大きく引き下げられたことなどを受けて低下しました。また、社債のスプレッドは、2016年2月頃までは商品市況の低迷や新興国の景気減速懸念の高まりなどを受けて拡大基調で推移しました。その後は資源価格が堅調に推移するなか、世界的に景気の先行き懸念が和らぎ投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に社債のスプレッドは縮小基調に転じ、期首対比では縮小して終了しました。

## ◎アセアン・ハイイールド社債市況

- ・アセアン・ハイイールド社債市況は、米国の長期金利が低下したことや社債のスプレッドが縮小したことなどから上昇しました。米国の長期金利は、世界的に株式市況が下落したことや2016年3月に開催されたFOMCにおいて政策金利見通しが大きく引き下げられたことなどを受けて低下しました。また、社債のスプレッドは、2016年2月頃までは商品市況の低迷や新興国の景気減速懸念の高まりなどを受けて拡大基調で推移しました。その後は資源価格が堅調に推移するなか、世界的に景気の先行き懸念が和らぎ投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に社債のスプレッドは縮小基調に転じ、期首対比では縮小して終了しました。

為替市況の推移  
(期首を100として指数化)

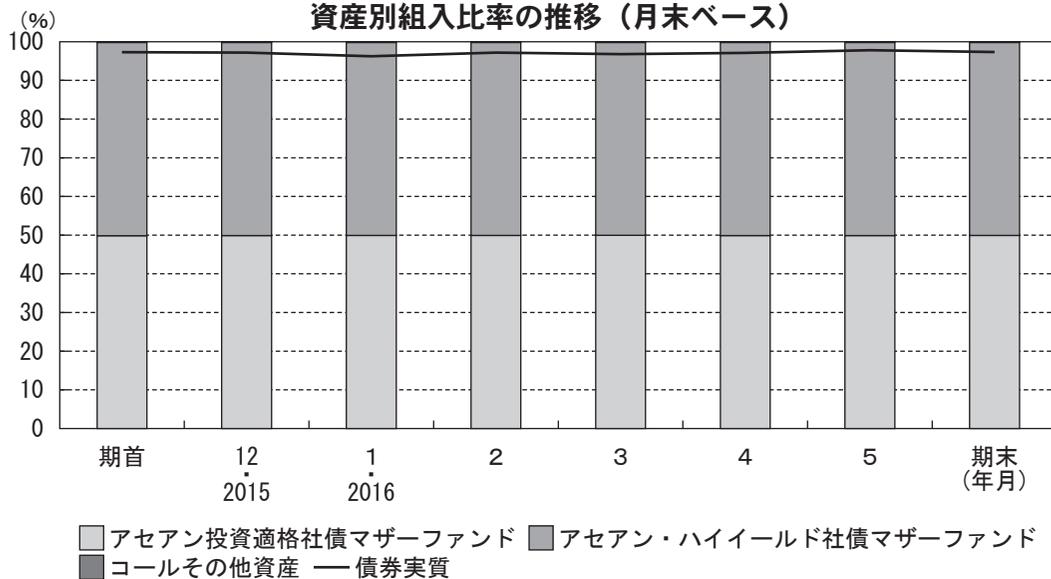


## ◎為替市況

- ・為替市況は、2016年2月中旬にかけて世界的に株式市況が下落する中で、逃避通貨とされる円が主要通貨に対して買われる展開となったことや、3月に開催されたFOMCを受けて、米国の金融正常化のペースが緩やかになるとの観測が高まったことなどから米ドルは円に対して下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

（ご参考）



・「債券実質」は当ファンドの純資産総額に対する実質外国債券組入比率を表しています。

## ＜アセアン社債ファンド（ラップ向け）＞

- ・運用の基本方針にしたがい、アセアン投資適格社債マザーファンドおよびアセアン・ハイイールド社債マザーファンドにそれぞれ純資産総額の50%程度の投資を維持しました。
- ・債券利子収入を獲得したことに加え、金利の低下や社債スプレッドの縮小によって債券価格が上昇したことが基準価額の上昇要因となった一方で、米ドルが対円で下落したことなどから基準価額は下落しました。

### <アセアン投資適格社債マザーファンド>

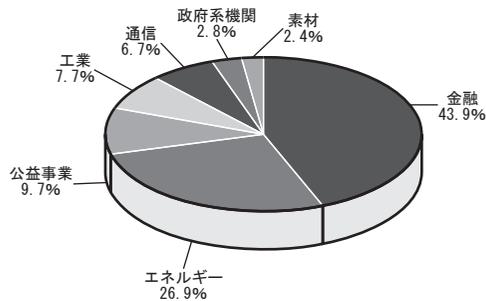
基準価額は期首に比べ6.3%の下落となりました。

- ・当期においては、商品市況の低迷や新興国の景気減速懸念が高まった局面で、債券格付別ではA格相当やBBB格相当の組入比率を引き下げ、AA格相当の組入比率を引き上げました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへ多めの配分を維持しました。
- ・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を獲得したことに加え、金利の低下や社債スプレッドの縮小によって債券価格が上昇したことが基準価額の上昇要因となった一方で、米ドルが対円で下落したことなどから基準価額は下落しました。

（ご参考）

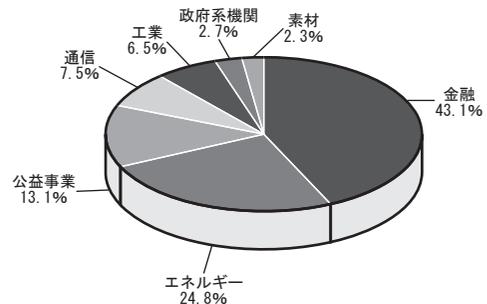
#### 業種別構成比

期首（2015年12月15日）



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

期末（2016年6月15日）



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

（ご参考）

## 利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

期首（2015年12月15日）

最終利回り	3.8%
直接利回り	4.6%
デュレーション	5.4年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際のデュレーションを用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末（2016年6月15日）

最終利回り	3.0%
直接利回り	4.2%
デュレーション	5.7年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際のデュレーションを用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

## 債券の格付分布

期首（2015年12月15日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	2.7%	1	0.0%
A格	16.1%	5	0.0%
A格	21.0%	9	0.0%
BBB格	57.9%	21	0.0%
BB格	0.0%	0	0.0%
B格	0.0%	0	0.0%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
  - ・AAA格（AAA、Aaa）
  - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
  - ・B格（B+、B、B-、B1、B2、B3）
  - ・CCC格（CCC+、CCC、CCC-、Caa1、Caa2、Caa3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布は、S&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
- ・上記2社の格付を取得していない場合は、委託会社独自の格付を採用しています。

期末（2016年6月15日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	2.7%	1	0.0%
A格	23.8%	8	0.0%
A格	16.0%	7	0.0%
BBB格	56.0%	20	0.0%
BB格	0.0%	0	0.0%
B格	0.0%	0	0.0%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
  - ・AAA格（AAA、Aaa）
  - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
  - ・B格（B+、B、B-、B1、B2、B3）
  - ・CCC格（CCC+、CCC、CCC-、Caa1、Caa2、Caa3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布は、S&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
- ・上記2社の格付を取得していない場合は、委託会社独自の格付を採用しています。

### <アセアン・ハイイールド社債マザーファンド>

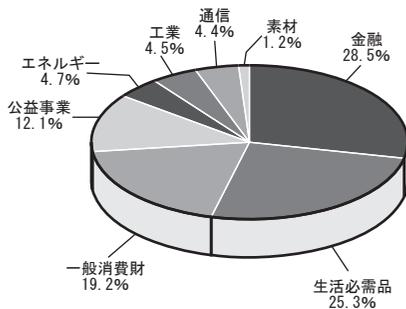
基準価額は期首に比べ7.1%の下落となりました。

- ・当期においては、商品市況の反発や世界的に景気の先行き懸念が和らいだ局面で、債券格付別ではBB格相当の組入比率を引き下げ、B格相当の組入比率を引き上げました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへ多めの配分を維持しました。
- ・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を獲得したことに加え、金利の低下や社債スプレッドの縮小によって債券価格が上昇したことが基準価額の上昇要因となった一方で、米ドルが対円で下落したことなどから基準価額は下落しました。

（ご参考）

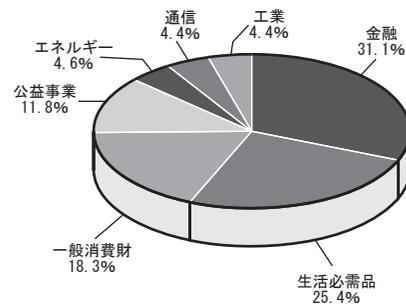
#### 業種別構成比

期首（2015年12月15日）



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

期末（2016年6月15日）



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

（ご参考）

## 利回り・デュレーション

期首（2015年12月15日）

最終利回り	5.4%
直接利回り	6.0%
デュレーション	3.3年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際のデュレーションを用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末（2016年6月15日）

最終利回り	4.8%
直接利回り	5.9%
デュレーション	3.1年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際のデュレーションを用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

## 債券の格付分布

期首（2015年12月15日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	0.0%	0	0.0%
A格	0.0%	0	0.0%
A格	0.0%	0	0.0%
BBB格	19.2%	7	19.2%
BB格	57.1%	20	34.4%
B格	20.9%	6	6.8%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
  - ・AAA格（AAA、Aaa）
  - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
  - ・B格（B+、B、B-、B1、B2、B3）
  - ・CCC格（CCC+、CCC、CCC-、Caa1、Caa2、Caa3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布は、S&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
- ・上記2社の格付を取得していない場合は、委託会社独自の格付を採用しています。

期末（2016年6月15日）

格付種類	比率	銘柄数	内独自格付比率
AAA格	0.0%	0	0.0%
A格	0.0%	0	0.0%
A格	0.0%	0	0.0%
BBB格	20.7%	7	20.7%
BB格	50.6%	18	31.5%
B格	25.3%	9	6.6%
CCC格以下	0.0%	0	0.0%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
  - ・AAA格（AAA、Aaa）
  - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
  - ・B格（B+、B、B-、B1、B2、B3）
  - ・CCC格（CCC+、CCC、CCC-、Caa1、Caa2、Caa3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布は、S&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。
- ・上記2社の格付を取得していない場合は、委託会社独自の格付を採用しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての社債等を実質的な投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2015年12月16日～2016年6月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	321

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <アセアン社債ファンド（ラップ向け）>

#### ◎今後の運用方針

- ・アセアン投資適格社債マザーファンド受益証券およびアセアン・ハイイールド社債マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

### <アセアン投資適格社債マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国の利上げに対して市場の注目が集まっていますが、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が続く見通しであることや、米国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから金融正常化の道に関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となると考えます。また、日欧などの先進国の金融緩和政策の継続に加えて中国の金融緩和策は一段と強化されています。
- ・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアでは新政権の元で実施された燃料補助金削減による財政・経常収支などのファンダメンタルズ改善、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。
- ・短期的には中国景気の先行き不透明感を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

#### ◎今後の運用方針

- ・国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、セクター別では石炭価格下落の影響を受けやすい資源関連セクター、個別では過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBBB格相当や金融セクターへの配分を多めに維持する方針です。

### <アセアン・ハイイールド社債マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国の利上げに対して市場の注目が集まっていますが、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が続く見通しであることや、米国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから金融正常化の道に関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となると考えます。また、日欧などの先進国の金融緩和政策の継続に加えて中国の金融緩和策は一段と強化されています。

- ・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアでは新政権の元で実施された燃料補助金削減による財政・経常収支などのファンダメンタルズ改善、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。
- ・短期的には中国景気の先行き不透明感を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

#### ◎今後の運用方針

- ・国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、セクター別では石炭価格下落の影響を受けやすい資源関連セクター、個別では過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBB格相当や金融セクターへの配分を多めに維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月16日～2016年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(39)	(0.405)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 3 )	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.015	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.013)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	45	0.469	
期中の平均基準価額は、9,684円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2015年12月16日～2016年6月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アセアン投資適格社債マザーファンド	千口 100,351	千円 120,335	千口 61,328	千円 71,925
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	99,680	120,550	60,619	71,489

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月16日～2016年6月15日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;アセアン社債ファンド（ラップ向け）&gt;

該当事項はございません。

## &lt;アセアン投資適格社債マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 11.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;アセアン・ハイールド社債マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 11.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2016年6月15日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アセアン投資適格社債マザーファンド	56,682	95,705	110,702
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	55,915	94,976	110,647

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アセアン投資適格社債マザーファンド	110,702	49.4
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド	110,647	49.3
コール・ローン等、その他	2,904	1.3
投資信託財産総額	224,253	100.0

(注) アセアン投資適格社債マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（1,018,674千円）の投資信託財産総額（1,050,923千円）に対する比率は96.9%です。

(注) アセアン・ハイイールド社債マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（1,006,334千円）の投資信託財産総額（1,062,366千円）に対する比率は94.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.12円			
------------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年6月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	224,253,655
コール・ローン等	2,708,022
アセアン投資適格社債マザーファンド(評価額)	110,702,126
アセアン・ハイイールド社債マザーファンド(評価額)	110,647,876
未収入金	195,631
(B) 負債	2,465,642
未払解約金	1,310,570
未払信託報酬	1,150,201
未払利息	4
その他未払費用	4,867
(C) 純資産総額(A-B)	221,788,013
元本	239,309,209
次期繰越損益金	△ 17,521,196
(D) 受益権総口数	239,309,209口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,268円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 140,669,020円  
 期中追加設定元本額 271,820,347円  
 期中一部解約元本額 173,180,158円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9268円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は17,521,196円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2015年12月16日～ 2016年6月15日
費用控除後の配当等収益額	4,701,291円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	2,323,029円
分配準備積立金額	661,516円
当ファンドの分配対象収益額	7,685,836円
1万口当たり収益分配対象額	321円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況（2015年12月16日～2016年6月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 141
受取利息	36
支払利息	△ 177
(B) 有価証券売買損益	△10,384,778
売買益	4,255,630
売買損	△14,640,408
(C) 信託報酬等	△ 1,155,070
(D) 当期損益金(A+B+C)	△11,539,989
(E) 前期繰越損益金	586,650
(F) 追加信託差損益金	△ 6,567,857
(配当等相当額)	( 1,833,150)
(売買損益相当額)	(△ 8,401,007)
(G) 計(D+E+F)	△17,521,196
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△17,521,196
追加信託差損益金	△ 6,567,857
(配当等相当額)	( 2,323,029)
(売買損益相当額)	(△ 8,890,886)
分配準備積立金	5,362,807
繰越損益金	△16,316,146

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

## アセアン投資適格社債マザーファンド

### 《第4期》決算日2016年6月15日

[計算期間：2015年12月16日～2016年6月15日]

「アセアン投資適格社債マザーファンド」は、6月15日に第4期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、市況動向などに応じて、一部、米国国債やアセアン諸国の現地通貨建ての公社債等に投資する場合があります。投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは委託者の格付基準によりBBB一格相当以上の格付けを付与されているものに限ります。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2014年6月27日	10,000	—	—	—	480
1期(2014年12月15日)	12,012	20.1	97.9	—	960
2期(2015年6月15日)	12,536	4.4	97.8	—	1,160
3期(2015年12月15日)	12,344	△ 1.5	97.7	—	1,089
4期(2016年6月15日)	11,567	△ 6.3	98.5	—	1,021

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建ての投資適格社債等に投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
				騰	落			
	(期 首)		円		%			%
	2015年12月15日		12,344		—	97.7		—
	12月末		12,293		△0.4	97.7		—
	2016年1月末		12,393		0.4	96.6		—
	2月末		11,831		△4.2	97.2		—
	3月末		11,973		△3.0	96.7		—
	4月末		11,743		△4.9	97.8		—
	5月末		11,971		△3.0	98.2		—
	(期 末)							
	2016年6月15日		11,567		△6.3	98.5		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.3%の下落となりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎アセアン投資適格社債市況

・アセアン投資適格社債市況は、米国の長期金利が低下（債券価格は上昇）したことや社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したことなどから上昇しました。米国の長期金利は、世界的に株式市況が下落したことや2016年3月に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利見通しが大きく引き下げられたことなどを受けて低下しました。また、社債のスプレッドは、2016年2月頃までは商品市況の低迷や新興国の景気減速懸念の高まりなどを受けて拡大基調で推移しました。その後は資源価格が堅調に推移するなか、世界的に景気の先行き懸念が和らぎ投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に社債のスプレッドは縮小基調に転じ、期首対比では縮小して終了しました。

## ◎為替市況

・為替市況は、2016年2月中旬にかけて世界的に株式市況が下落する中で、逃避通貨とされる円が主要通貨に対して買われる展開となったことや、3月に開催されたFOMCを受けて、米国

の金融正常化のペースが緩やかになるとの観測が高まったことなどから米ドルは円に対して下落しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当期においては、商品市況の低迷や新興国の景気減速懸念が高まった局面で、債券格付別ではA格相当やBBB格相当の組入比率を引き下げ、AA格相当の組入比率を引き上げました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへ多めの配分を維持しました。
- ・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を獲得したことに加え、金利の低下や社債スプレッドの縮小によって債券価格が上昇したことが基準価額の上昇要因となった一方で、米ドルが対円で下落したことなどから当ファンドの基準価額は下落しました。

#### ○今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・米国の利上げに対して市場の注目が集まっていますが、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が続く見通しであることや、米国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから金融正常化の道のりに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となると考えます。また、日欧などの先進国の金融緩和政策の継続に加えて中国の金融緩和策は一段と強化されています。

- ・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアでは新政権の元で実施された燃料補助金削減による財政・経常収支などのファンダメンタルズ改善、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。
- ・短期的には中国景気の先行き不透明感を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

##### ◎今後の運用方針

- ・国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、セクター別では石炭価格下落の影響を受けやすい資源関連セクター、個別では過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBBB格相当や金融セクターへの配分を多めに維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年12月16日～2016年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
( 保 管 費 用 )	2	0.013	
( そ の 他 )	(2)	(0.013)	
( 合 計 )	(0)	(0.000)	
合 計	2	0.013	
期中の平均基準価額は、12,034円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月16日～2016年6月15日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 2,140	千アメリカドル 1,890

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月16日～2016年6月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 130	百万円 23	% 17.7	百万円 122	百万円 7	% 5.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年6月15日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 8,750	千アメリカドル 9,481	千円 1,006,176	% 98.5	% —	% 72.7	% 19.4	% 6.3
合 計	8,750	9,481	1,006,176	98.5	—	72.7	19.4	6.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	特殊債券	2.375	250	256	27,227	2023/1/23
	2.5 PSA TREASURY 260412	2.5	200	201	21,406	2026/4/12
	普通社債券	2.7	200	207	22,056	2022/9/14
	2.7 SP POWERASSET 220914	2.7	200	207	22,056	2022/9/14
	2.95 BANK RAKYAT 180328	2.95	200	201	21,383	2018/3/28
	3 KASIKORN BANK PC 180320	3.0	400	407	43,205	2018/3/20
	3.25 OPTUS FINAN 250630	3.25	200	213	22,628	2025/6/30
	3.5 SIAM COMMERC 190407	3.5	400	416	44,231	2019/4/7
	3.875 GLOBAL LOGI 250604	3.875	400	408	43,352	2025/6/4
	3.875 PSA INTERNA 210211	3.875	200	218	23,229	2021/2/11
	4.25 OVERSEA-CHIN 240619	4.25	200	213	22,628	2024/6/19
	4.25 PT PELABUHAN 250505	4.25	200	195	20,725	2025/5/5
	4.25 PTT GLOBAL C 220919	4.25	200	218	23,160	2022/9/19
	4.25 RIZAL COMM 200122	4.25	200	209	22,273	2020/1/22
	4.3 PERTAMINA PER 230520	4.3	200	199	21,174	2023/5/20
	4.5 PETRONAS CAPI 450318	4.5	200	217	23,089	2045/3/18
	4.5 SINGTEL GROUP 210908	4.5	200	225	23,886	2021/9/8
	4.875 PERTAMINA P 220503	4.875	200	206	21,911	2022/5/3
	4.875 THAI OIL PC 430123	4.875	200	210	22,287	2043/1/23
	5.125 PERUSAHAAN 240516	5.125	200	208	22,081	2024/5/16
	5.25 PETRONAS CAP 190812	5.25	100	110	11,735	2019/8/12
	5.5 DEV BANK PHIL 210325	5.5	200	228	24,198	2021/3/25
	5.692 PTEP CANAD 210405	5.692	200	227	24,185	2021/4/5
	6 PERTAMINA PERSE 420503	6.0	200	195	20,732	2042/5/3
	6.35 PTEP CANADA 420612	6.35	200	256	27,172	2042/6/12
	6.5 PERTAMINA PT 410527	6.5	200	205	21,845	2041/5/27
	7.39 POWER SECTOR 241202	7.39	200	269	28,613	2024/12/2
	7.625 PETROLIAM N 261015	7.625	100	137	14,643	2026/10/15
	7.75 MAJAPAHIT HO 200120	7.75	400	458	48,679	2020/1/20
	7.875 MAJAPAHIT H 370629	7.875	300	366	38,919	2037/6/29
	7.875 PETRONAS CA 220522	7.875	300	386	41,034	2022/5/22
	7.875 TELEKOM MAL 250801	7.875	200	269	28,556	2025/8/1
	VAR DBS BANK LTD/ 220921	3.625	400	409	43,404	2022/9/21
	VAR MALAYAN BANKI 220920	3.25	300	303	32,224	2022/9/20
	VAR OVERSEA-CHINE 230311	3.15	400	407	43,215	2023/3/11
	VAR UNITED OVERSE 221017	2.875	400	406	43,122	2022/10/17
	VAR UNITED OVERSE 240919	3.75	200	206	21,952	2024/9/19
合	計				1,006,176	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,006,176	95.7
コール・ローン等、その他	44,747	4.3
投資信託財産総額	1,050,923	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,018,674千円)の投資信託財産総額(1,050,923千円)に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.12円		
------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,050,923,888
コール・ローン等	13,051,179
公社債(評価額)	1,006,176,068
未収入金	21,834,191
未収利息	9,081,791
前払費用	780,659
(B) 負債	29,231,918
未払金	22,056,618
未払解約金	7,175,284
未払利息	16
(C) 純資産総額(A-B)	1,021,691,970
元本	883,298,561
次期繰越損益金	138,393,409
(D) 受益権総口数	883,298,561口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,567円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 882,913,190円  
 期中追加設定元本額 171,367,609円  
 期中一部解約元本額 170,982,238円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1567円です。

## ②期末における元本の内訳(親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アセアン社債ファンド(毎月決算型)	298,640,354円
アセアン社債ファンド(ラップ向け)	95,705,132円
MUAM アセアン社債ファンド	441,814,844円
アドバンスト・バランスⅠ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	20,229,268円
アドバンスト・バランスⅡ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	26,908,963円
合計	883,298,561円

## ○損益の状況 (2015年12月16日～2016年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,673,228
受取利息	22,674,488
支払利息	△ 1,260
(B) 有価証券売買損益	△ 93,133,321
売買益	47,128,025
売買損	△140,261,346
(C) 保管費用等	△ 143,838
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 70,603,931
(E) 前期繰越損益金	206,972,594
(F) 追加信託差損益金	33,067,657
(G) 解約差損益金	△ 31,042,911
(H) 計(D+E+F+G)	138,393,409
次期繰越損益金(H)	138,393,409

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## アセアン・ハイイールド社債マザーファンド

### 《第4期》決算日2016年6月15日

[計算期間：2015年12月16日～2016年6月15日]

「アセアン・ハイイールド社債マザーファンド」は、6月15日に第4期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。なお、市況動向などに応じて、一部、米国公債やアセアン諸国の現地通貨建ての公社債等に投資する場合があります。投資する債券は、原則として取得時においてB-格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは委託者の格付基準によりB-格相当以上の格付けを付与されているものに限ります。 デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2014年6月27日	10,000	—	—	—	480
1期(2014年12月15日)	11,882	18.8	97.4	—	962
2期(2015年6月15日)	12,675	6.7	96.9	—	1,169
3期(2015年12月15日)	12,534	△ 1.1	97.2	—	1,092
4期(2016年6月15日)	11,650	△ 7.1	96.6	—	1,018

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、アセアン諸国の企業が発行する米ドル建てのハイイールド社債等に投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2015年12月15日	円 12,534	—	97.2	% —
12月末	12,484	△0.4	97.1	—
2016年1月末	12,532	△0.0	96.2	—
2月末	11,935	△4.8	97.5	—
3月末	12,023	△4.1	97.3	—
4月末	11,854	△5.4	96.8	—
5月末	12,129	△3.2	97.8	—
(期 末) 2016年6月15日	11,650	△7.1	96.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

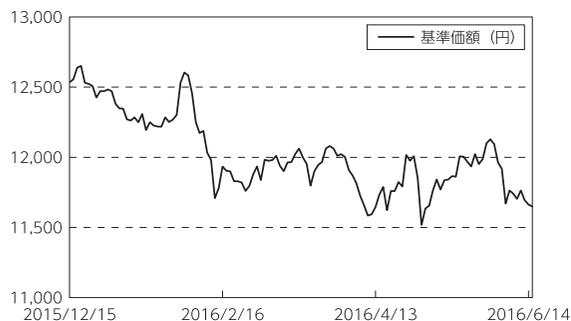
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.1%の下落となりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎アセアン・ハイイールド社債市況

・アセアン・ハイイールド社債市況は、米国の長期金利が低下（債券価格は上昇）したことや社債のスプレッド（国債に対する上乘せ金利）が縮小したことなどから上昇しました。米国の長期金利は、世界的に株式市況が下落したことや2016年3月に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利見通しが大きく引き下げられたことなどを受けて低下しました。また、社債のスプレッドは、2016年2月頃までは商品市況の低迷や新興国の景気減速懸念の高まりなどを受けて拡大基調で推移しました。その後は資源価格が堅調に推移するなか、世界的に景気の先行き懸念が和らぎ投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に社債のスプレッドは縮小基調に転じ、期首対比では縮小して終了しました。

## ◎為替市況

・為替市況は、2016年2月中旬にかけて世界的に株式市況が下落する中で、逃避通貨とされる円が主要通貨に対して買われる展開となったことや、3月に開催されたFOMCを受けて、米国

の金融正常化のペースが緩やかになるとの観測が高まったことなどから米ドルは円に対して下落しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当期においては、商品市況の反発や世界的に景気の先行き懸念が和らいだ局面で、債券格付別ではBB格相当の組入比率を引き下げ、B格相当の組入比率を引き上げました。また、セクター別では業況が安定している金融セクターへ多めの配分を維持しました。
- ・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を獲得したことに加え、金利の低下や社債スプレッドの縮小によって債券価格が上昇したことが基準価額の上昇要因となった一方で、米ドルが対円で下落したことなどから当ファンドの基準価額は下落しました。

#### ○今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・米国の利上げに対して市場の注目が集まっていますが、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が続く見通しであることや、米国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから金融正常化の道のりに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となると考えます。また、日欧などの先進国の金融緩和政策の継続に加えて中国の金融緩和策は一段と強化されています。

- ・アセアン各国については、インフラの整備・拡充を通じた投資拡大や中間層・富裕層の増加を通じた消費拡大などを背景に今後も相対的に高い経済成長が見込めると考えます。特に、インドネシアでは新政権の元で実施された燃料補助金削減による財政・経常収支などのファンダメンタルズ改善、フィリピンにおいては海外就労者からの本国送金を背景とした旺盛な個人消費の継続などが期待されます。一方、マレーシアについては財政収支動向、タイについては政治情勢や景気動向などに留意が必要と考えます。
- ・短期的には中国景気の先行き不透明感を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりは懸念されますが、前述のアセアン各国の成長を背景に、アセアン各国の社債スプレッドは全体では概ね底堅く推移するものと予想します。

##### ◎今後の運用方針

- ・国別では輸出依存度が高く資源価格低迷に伴う景気や財政収支悪化の懸念が高まりやすいマレーシア、セクター別では石炭価格下落の影響を受けやすい資源関連セクター、個別では過剰な米ドル建て債務から為替差損を抱えやすい企業については留意が必要と考え、慎重に分析・銘柄選択を行ってまいります。以上の見通しの下、割安で相対的に業況が安定していると判断されるBB格相当や金融セクターへの配分を多めに維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年12月16日～2016年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	2	0.014	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( そ の 他 )	(2)	(0.014)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.000)	
合 計	2	0.014	
期中の平均基準価額は、12,159円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月16日～2016年6月15日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 1,775	千アメリカドル 1,564

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月16日～2016年6月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 134	百万円 25	% 18.7	百万円 125	百万円 7	% 5.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年6月15日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	8,900	9,274	984,170	96.6	75.9	37.0	43.9	15.7
合 計	8,900	9,274	984,170	96.6	75.9	37.0	43.9	15.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	額面金額	利率	当期		償還年月日	
			千アメリカドル	評価額		
				千アメリカドル		千円
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
普通社債券						
4.076 CAPITALAND 220920	200	4.076	200	213	22,697	2022/9/20
4.25 MEGAWORLD CO 230417	200	4.25	200	198	21,067	2023/4/17
4.25 SM INVESTMEN 191017	300	4.25	300	314	33,328	2019/10/17
4.375 JGSH PHILIP 230123	600	4.375	600	624	66,314	2023/1/23
4.5 FPC TREASURY 230416	200	4.5	200	204	21,690	2023/4/16
4.625 TBG GLOBAL 180403	400	4.625	400	407	43,190	2018/4/3
4.75 DYNAMIC TALE 170801	200	4.75	200	204	21,739	2017/8/1
4.875 SM INVESTME 240610	200	4.875	200	213	22,608	2024/6/10
5.5 SM INVESTMENT 171013	200	5.5	200	210	22,318	2017/10/13
5.75 OLAM INTERNA 170920	300	5.75	300	311	33,044	2017/9/20
6 FPC FINANCE LTD 190628	200	6.0	200	215	22,885	2019/6/28
6.125 THETA CAPIT 201114	200	6.125	200	201	21,348	2020/11/14
6.25 SOLUSI TUNAS 200224	200	6.25	200	203	21,570	2020/2/24
6.375 FPT FINANCE 200928	200	6.375	200	221	23,466	2020/9/28
6.5 ENERGY DEVELO 210120	400	6.5	400	452	48,017	2021/1/20
6.5 FIRST GEN COR 231009	400	6.5	400	435	46,162	2023/10/9
6.75 GLOBAL PRIME 200427	400	6.75	400	408	43,360	2020/4/27
6.75 MEGAWORLD CO 180415	200	6.75	200	214	22,789	2018/4/15
6.75 MPM GLOBAL 190919	400	6.75	400	400	42,522	2019/9/19
7 THETA CAPITAL 220411	200	7.0	200	203	21,565	2022/4/11
7.125 PAKUWON PRI 190702	200	7.125	200	210	22,349	2019/7/2
7.375 INTERNATION 200317	200	7.375	200	230	24,449	2020/3/17
7.375 VLL INTERNA 220618	200	7.375	200	204	21,701	2022/6/18
7.5 JABABEKA INTE 190924	400	7.5	400	410	43,534	2019/9/24
7.5 OLAM INTERNAT 200812	300	7.5	300	336	35,679	2020/8/12
7.75 GAJAH TU 180206	200	7.75	200	157	16,660	2018/2/6
8.25 GOLDEN LEGAC 210607	200	8.25	200	199	21,158	2021/6/7
9 ALAM SYNERGY PT 190129	200	9.0	200	201	21,357	2019/1/29
9.75 MARQUEE LAND 190805	200	9.75	200	210	22,285	2019/8/5
STEP KRUNG THAI B 491029	200	7.378	200	202	21,462	2049/10/29
VAR KRUNG THAI BA 241226	200	5.2	200	208	22,154	2024/12/26
VAR PETRON CORP 490206	400	7.5	400	427	45,313	2049/2/6
VAR ROYAL CAPITAL 490529	200	6.25	200	207	22,031	2049/5/29
VAR SMC GLOBAL PO 491107	200	7.5	200	210	22,345	2049/11/7
合計					984,170	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 984,170	% 92.6
コール・ローン等、その他	78,196	7.4
投資信託財産総額	1,062,366	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,006,334千円)の投資信託財産総額(1,062,366千円)に対する比率は94.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=106.12円		
-----------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,069,792,041 円
コール・ローン等	63,102,168
公社債(評価額)	984,170,781
未収入金	7,427,700
未収利息	14,354,007
前払費用	737,385
(B) 負債	50,900,555
未払金	50,880,189
未払解約金	20,347
未払利息	19
(C) 純資産総額(A-B)	1,018,891,486
元本	874,567,609
次期繰越損益金	144,323,877
(D) 受益権総口数	874,567,609口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,650円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 871,903,134円  
 期中追加設定元本額 174,336,402円  
 期中一部解約元本額 171,671,927円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1650円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アセアン社債ファンド(毎月決算型)	296,334,055円
アセアン社債ファンド(ラップ向け)	94,976,718円
MUAM アセアン社債ファンド	438,131,116円
アドバンスト・バランスⅠ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	20,012,827円
アドバンスト・バランスⅡ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	25,112,893円
合計	874,567,609円

## ○損益の状況 (2015年12月16日～2016年6月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	30,628,079 円
受取利息	30,470,105
その他収益金	159,180
支払利息	△ 1,206
(B) 有価証券売買損益	△109,482,379
売買益	32,110,448
売買損	△141,592,827
(C) 保管費用等	△ 153,329
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 79,007,629
(E) 前期繰越損益金	220,935,067
(F) 追加信託差損益金	35,313,638
(G) 解約差損益金	△ 32,917,199
(H) 計(D+E+F+G)	144,323,877
次期繰越損益金(H)	144,323,877

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。